

## 論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 吉田 栄一

論 文 題 目

開発援助政策による地域振興事業を通じた開発の空間領域化  
ーマラウイー村一品運動の事例ー

論文審査担当者

主 査	名古屋大学	教授	宇佐見晃一
委員	名古屋大学	教授	山田 肖子
委員	名古屋大学	教授	伊東 早苗

# 論文審査の結果の要旨

## 1. 本論文の構成と概要

近年、様々な開発問題を抱えるサブサハラ・アフリカでは民主化と地方分権化が進み、ローカルレベルの小規模生産活動や稼得創造支援を求める動きが地域の側からも拡大し、開発援助政策による地域振興がコミュニティレベルの生計戦略として注目されてきた。貧困削減や生活改善の場合、ローカルレベルにどのように根付かせるかという開発介入上の課題があり、ローカルレベルの開発過程で生じる地域との関係性を明らかにすることが必要になっている。換言すると、ローカルな生産活動への支援（制度）が持つ空間的な意味と、その開発介入の結果に現れるローカルリティに対する意義を検討することが求められている。

そこで本論文は、「開発の普及」や「開発の空間的拡散」に関するアプローチを批判的に検討した上で、「開発の空間領域化」という概念を提起し、開発主体（介入）によるローカル（日常生活の場という一定空間範囲）への働きかけ（日常的な生産活動に対する支援）とその結果を探究している。制度や政策の拡大という「普及」の側面だけでなく、その結果が地域にもたらした影響を踏まえた地域にとっての意味を「空間的な意味」として捉えている。具体的には、開発介入側が曖昧に想定した開発の空間領域と、開発介入（内容：ローカルの地域資源の活用の振興）の成果により明確に現れる空間領域との一致／齟齬／強弱を検討する。

本論文の対象国であるマラウイは世界最貧国の1つであり、地方分権化がアフリカの中では比較的早く進み、「安定と友好」の条件を持ち備えた援助受け入れ能力の高い国であると言われている。そのなかで、生計改善に貢献する開発介入策として、開発援助政策が一村一品運動を2003年に導入された。この一村一品運動は、貧困削減戦略の主流となる開発論が説明する「地域の資源」「地域の生産」「地域内での活動の完結」「参加の促進」という特徴を備え、「地域資源を見直し、ローカルレベルで持続可能な生産活動によって貧困を改善する」ことを目標に置いており、地域振興政策の開発実践が空間領域の概念形成に及ぼす影響を分析するうえで最適な事例である。

本論文は、マラウイ一村一品運動の萌芽期（2003年～2005年）に活動を開始した10の生産者組合を取り上げ、加入後約10年間の活動内容を追い、開発介入を行うアクターと生産者組織の空間認識が開発の領域化にどのように空間的に反映されるのかを検討する。空間の把握と描写を得意とする地理学を主軸に置き、地域振興論、普及論、生計アプローチ論を上手く融合させた分析枠組みは独自性を持ち、約10年間の地域研究的観察から得られる変容を空間軸と時間軸から考察することによって得られた知見は、振興の地域（ローカル）的意味を明らかにし、開発の持続性を説明する新たな工夫として学術的意義を持っている。

本論文は全7章から成り、第1章では本研究の意義（背景、発想、課題など）と視点を明確にする作業が行われている。

第2章は、関連する既往研究を整理する形で、地域振興の思想的発展の経緯を類似概念である地域開発と比較しながら、開発の文脈のなかでどのように解釈が加えられ、実践されてきたかをまとめている。

第3章は、アフリカ開発の文脈のなかに地域振興および地域開発を位置づけるために、マラウイの近年の地方分権化と多党制への移行過程において地域の開発がどのような政策的位置づけ

## 論文審査の結果の要旨

を辿ってきたかを議論し、本論文の研究対象である一村一品運動が地域振興、そしてコミュニティレベルの貧困削減策として位置づけられると説明している。

第4章は、マラウイの分権化と民主化の政策議論において如何に一村一品運動という新たな開発アプローチの導入が議論され、政策的に位置づけられたのかについて、開発をめぐる政治的背景を明らかにしている。

第5章は、マラウイにおいて導入された一村一品運動の実際の方法が、ボトムアップの開発を志向したにもかかわらず、従来型の開発アプローチに陥っているという認識に立ち、このアプローチに付随する曖昧な空間領域を検討した上で、ローカルレベルやコミュニティレベルの開発過程に領域的な意味を付随させることにより、住民の視点から開発過程を捉えることの意義を問うている。具体的には、10の生産者組合を事例にして、その影響に応じてその生産活動にどのような変化が生じるかを検討する。さらに、生産者側の(①原材料調達、②市場)範囲の認識と想定に対して、開発介入がどのように影響を及ぼし、その影響に応じて生産活動にどのような変化(縮小、停滞、拡大)が生じるかを検討し、双方が想定する範囲の設定の一致やずれ、曖昧さを検討して、ローカルレベルの開発介入の意義を考察する。

第6章は、マラウイ一村一品運動に参加した2つの生産者組合を事例に取り、開発アクターと農村の生産者組織が相互の関係や調整を重ねる空間的実態に基づいて、開発アクターの関与と地域の反応を内容にして、「開発の空間領域化」を検討している。具体的には、開発に関与するアクターにより形成される「開発される空間」、地域のアクターが「開発する空間」、諸アクターの相互作用を通じた「実際に開発される空間の変化」を捉え、その差を検討する。すなわち、開発アクターの影響をネットワークで捉え、それが形成する領域をアクターネットワークが形成する空間領域化として実証する。

第7章は、各章の要点を明示した上で、本論文の枠組みの正当性と研究課題に対する結果を考察し、アフリカ開発援助政策への示唆と今後の課題を検討する。

本論文を構成する章(内容)は、著書1編(共編著)、学術論文6編(単著、内5編は査読付き)として公刊されている。

### 2. 本論文の評価

本論文は、以下の点において、開発地理学および地域振興論への学術的貢献として評価できる一方、導かれた知見の開発現場(特に、開発援助政策側)への実践的貢献は高い評価に値する。

- ① 一村一品運動という地域振興の場において、資源認識の空間領域における齟齬が関係者間に存在すること、開発介入によって生産者の市場認識の空間領域が拡大することが明らかにされた。
- ② 一村一品運動という地域振興の核となる生産活動促進が地域に根付く条件を関係者の空間認識の一致/ずれ/強弱という視点で実証した。

以上のように、設定した研究目的を達成し、博士論文として評価できるが、以下のような若干の問題点を含んでいる。

- ① 関係者(農民、生産加工者、開発アクター)の空間認識に基づいて空間の領域化を図にする

## 論文審査の結果の要旨

作業において、領域化に影響する空間認識以外の要因に対する注意が不十分である。

- ② 約10年間の生産者組合観察という本論文の方法論的利点が活かされず、作成された空間領域の説明のなかに時間軸を通して知り得る動態的特徴が見当たらない。
- ③ 10の生産者組合のうちの2つについて事例分析を行っているが、残り8つの生産者組合の事例が活かされないために、同定された「地域に根付く条件」にかかる議論の説得力（実証力）に一定の限界がある。

これらは、今後の研究の発展のための課題であり、本論文の博士論文としての価値を損なうものではないと判断された。

### 3. 評価の結果と判定

以上の評価に基づき、審査委員一同、本論文を博士（国際開発学）の学位を授与するに値するものと判断し、論文審査の結果を「可」と判定した。